

長野県原村南原区・判之木区における 実証調査(地域管理構想)の取組概要

- R8年5月より、長野県原村南原区・判之木区において地域管理構想の実証調査を開始。
- 今後南原区・判之木区のグランドデザインとして機能させることも見据え、「景観保全と居住誘導の両立」「農地・森林の適切な管理転換」「開発業者・民間企業との連携」等を主なテーマとする地域管理構想の策定を目指す。

■対象地域：長野県原村南原区・判之木区

■地域概要：

- ・位置：長野県原村の南西部に位置し、中央自動車道諏訪南ICに近接する交通の要衝。
- ・人口等：
 - <南原区> 人口293人、139世帯、高齢化率36.5%、年少人口率10.2%（R8.3時点）。昭和21年からの戦後開拓で誕生し、住民の団結力が極めて高い。一方で、15～64歳の生産年齢人口の減少が顕著と予測されている。
 - <判之木区> 人口116人、53世帯、高齢化率30.2%、年少人口率10.3%（R8.3時点）。昭和24年に入植が始まった開拓地であり、人口は小規模ながら、40歳未満の世帯が多く将来人口は増加傾向。
- ・両区は、農業・住宅地（リビングゾーン）と工業団地（テクノパークゾーン）が混在する特性を持つ。

■検討体制：

- <中心主体> 住民組織（南原区・判之木区）、
原村（企画財政課・商工観光課）
- <事務局> 原村企画財政課企画係



出典：第6次原村総合計画、原村公式HP

【実証調査の応募に至った経緯】

- 人口減少・高齢化の進行に伴い、全ての土地を従来通り維持・管理し続けることが困難になりつつある中で、管理不十分な土地の増加は、生活環境や景観の悪化、鳥獣被害の拡大を招く恐れがある。
- 一方、開通が予定されるリニア中央新幹線による広域交通ネットワークの向上は、地域に活力をもたらす大きな機会であり、新たな土地利用ニーズの高まりも予想される。それにより、原村が誇る美しい景観との調和が取れず、地域の持続性に課題を残す懸念がある。
- そのため、「積極的に維持する土地」「自然的管理へ転換する土地」等を明確化する「地域管理構想」の導入が不可欠と考え、企業との連携も想定に入れて、同構想の策定に向け取り組む。

■策定に向けた検討課題

1. 景観保全と居住誘導の両立

- 景観の保全と移住者の受け皿となる住宅地の両立を目指す

2. 農地・森林の適切な管理転換

- 担い手不足が懸念される農地の集約化や、住民協働による防風等の多面的な機能を持つ森林の保全を目指す

3. 開発業者・民間企業との連携

- 森林整備や遊休農地の管理等を企業のCSR活動・ESG投融資と結び付け、継続的に地域管理に参画する仕組みの構築を目指す

4. 集落機能の維持と防災

- 宅地化が見込まれるエリアにおいて、震災や雪害の避難路も想定して構想策定を目指す

■実証調査終了後の展望

- エリアごとの役割分担や行動計画を含む地域管理構想図と企業参画スキームまで整理することで、他地域にも展開可能な土地利用・地域管理モデルの構築を目指す

検討エリアの状況



判之木区の田園風景
(2025年6月時点)

出典：Googleマップ ストリート
ビューより



八ヶ岳ズームラインマラソン（南原区）
(2026年5月)

■スケジュール（案）

- ・ R8.4～5月 ○庁内検討組織の立ち上げ、実証調査の準備
- ・ R8.5～8月 ○基礎データの収集・GISによる現状分析（見える化）
- ・ R8.9～11月 ○第1・2回ワークショップ開催（課題共有と管理区分の検討）
- ・ R8.12～R9.1月 ○第3回ワークショップ開催（地域管理構想図の作成）
- ・ R9.2～3月 ○実証調査報告書の作成、今後の運用体制の確定